



2015 Interim Business Report

第35期 中間報告書

2015年1月1日～2015年6月30日

特集

① 社長インタビュー P3へ

② クローズアップ P5へ

派遣法改正について

人が未来-Next Technology Frontier®

Alps 株式会社 アルプス技研

証券コード4641



Heart to Heart

社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が
基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを
大切にしよう」という意味を
表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第35期中間報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



取締役会長
松井 利夫



代表取締役社長
今村 篤

第35期第2四半期（2015年1月1日～2015年6月30日）におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外景気の減速懸念など、一部に先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車関連分野は、海外市場向けの自動車生産が引き続き増加しており、電機・半導体分野も回復傾向が続く等、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、2015年度の事業方針に「創業以来最高業績の達成へ ～自ら挑戦！成長に向けた大変革を起こす～」を掲げ、創業50周年（2018年）という新たなステージに向け、邁進してまいりました。

今期は製造業各社において次世代に向けた研究開発投資が増加し、派遣活用ニーズが活発化したことにより、昨年来続く顧客の派遣要請が一層の高まりをみせました。その結果、当社の常用雇用型技術者派遣の稼働率は昨年を上回る過去最高水準となり、業績も2008年度過去ピークを超えるべく推移しております。

下期は事業環境の変化を先読みしながら、諸施策の効果を最大限発揮し、大変革の達成を目指してまいります。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年9月



「チームアルプス」という新ビジョンのもと、創業以来最高業績の達成に全力を尽くします。

代表取締役社長 今村 篤

Q1 新社長としての抱負をお聞かせください。

A 創業50周年に向け、企業規模の拡大と質の向上を図ります。

私は1990年に当社へ入社し、技術者として10年以上、開発設計に携わりました。その後、教育及び営業部門に従事し、技術者時代に培った「お客様にご満足頂くための真のコミュニケーション」を、すべてのお客様との間で実現すべく取り組んでまいりました。

「社員教育」に裏づけされた技術者の成長は、お客様の満足度を高めるとともに、技術者の働きがいにもつながると確信しています。これらを通じ、第35期事業方針「創業以来最高業績の達成へ」を実現に導き、企業規模の拡大と質の向上の両立を図ってまいります。

Q2 「チームアルプス」というビジョンについて教えてください。

A 高成長、高業績、高処遇を実現するための取り組み姿勢です。

お客様にとっての最大価値を提供するために、技術者と営業、本社部門が一丸となる組織的な取り組み姿勢を「チームアルプス」と名付けました。チームとは、個々の能力の足し算を超える成果を生み出すことができる集団です。

企業活動を取り巻く環境が複雑性を増している中、これからも持続的に成長すべく、仕事への誇り、連帯感、信頼を深め、決して諦めずに目標達成に向けて取り組む集団づくりを目指します。

Q3 現在の事業環境と当上半期の業績についてお聞かせください。

A 底堅い派遣需要のもと、成長分野の顧客開拓も進め、前年比増収増益となりました。

当社の主要顧客である製造業各社において、引き続き自動車関連は好調に推移し、電機・半導体分野も回復傾向が続いております。また、環境インフラや医療、航空宇宙関連の成長も見込まれており、当上半期は新規顧客の開拓と共に、市場の成長性に合わせた技術者の教育を計画的に進め、環境変化にも対応いたしました。

これらの施策により、当上半期は、高稼働率、契約単価の向上、新卒約260名の早期稼働を実現し、前年同期に対し、増収増益となりました。

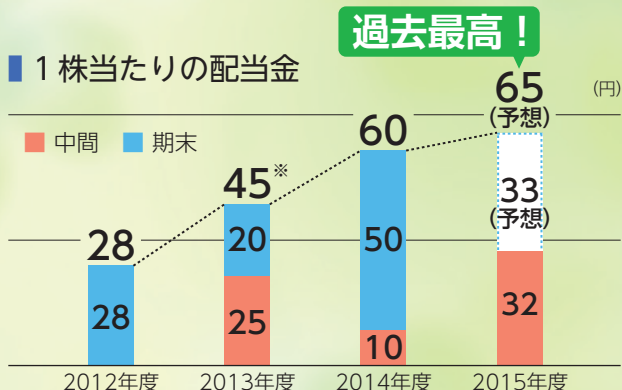


Q4 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

2015年より、中間配当は年間配当の50%を目処とすることを決定し、株主還元の充実を図りました。また、IR活動を積極的に推進し、企業の認知度を高めると共に、企業価値向上に資する取り組みを継続し、株主の皆様にとってさらに魅力ある企業として存在価値を高めてまいります。

今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



》派遣法改正について

今秋、改正派遣法が施行され、無期雇用派遣の活用自由度が高まります(予定)。

今回の法改正は、派遣元企業での雇用形態(無期雇用或いは有期雇用)によって、規制内容が異なるという点が特徴です。当社の技術者は無期雇用のため立場が安定しており、法改正により、活用自由度が高まることとなります。

主なポイント

①期間制限がなくなります

無期雇用派遣の場合、派遣期間の制限がなくなるため、派遣先企業の利便性が向上します。

②業務への制限が撤廃されます

業務区分により設けられていた制限が撤廃され、派遣先企業において活用自由度が高まります。

③派遣先企業での「正社員化」等の対応が不要です

無期雇用派遣は「正社員化」の対応が不要となります。

※派遣法改正については、全て2015年9月4日時点の情報を掲載しております。

■「優良派遣事業者」の認定取得

当社は2015年3月12日に、指定審査機関*より、認定基準を満たしている「優良派遣事業者」として認定を受けました。

※厚生労働省から委託を受けた認定機関により指定された審査機関(人材サービス産業協議会)



●● ヤンゴン支店設立 ●●

アルプス技研グループで培った人材ビジネスやエンジニアリング事業の経験を活かし、グローバル事業のさらなる発展に寄与すべく、10年以上前より親交のあるミャンマーに、2015年4月、支店を開設いたしました。

【事業内容】

- ・ミャンマー国内における人材育成事業
- ・エンジニアリングサービス事業 等



ヤンゴン市：パゴダ（仏塔）

●● 3か国提携：グローバル人材受入 ●●

当社は今後のグローバル展開及び国内の人手不足に鑑み、2015年度より、従来築き上げてきた海外リソースを活用し、中国、ベトナム、ミャンマーの人材育成・受入プログラムを本格再始動いたしました。

現地で日本語や高度技術を学んだ学生を厳しい基準で選抜し、2016年度に当社で採用する予定です。

当社が長年蓄積してきた独自の『外国人向け教育・受入ノウハウ』を存分に活用し、これからも積極的にグローバル人材の活躍を推進いたします。



熱心に日本語を勉強する「中国人エンジニア候補生」



積極的に発言する「ベトナム人エンジニア候補生」

NPO法人 ふれあい自然塾

当社では、子供たちに「環境保全の大切さを学んで欲しい」との願いから、NPO法人の活動を支援しております。

雪国生活体験

(1月31日～2月1日)



25名の参加者で、一路新潟の舞子スノーリゾートに向かい、スノーシューにチャレンジしました。吹雪に見舞われながらも元気にゴールインし、翌日は朝からそり滑りや雪だるま作りを楽しみました。

新緑ハイキング 西沢渓谷

(5月23日)



総勢23名で西沢渓谷をハイキングしました。渓流沿いの急勾配を、美しい3つの滝を眺めながら進み、昼食後は一気に山頂まで到達、大自然のパノラマを堪能しました。

CSR活動

「みどりのまちづくり基金」 への支援活動

当社は社内自動販売機の収益の一部を、相模原市の自然保護を目的とした「みどりのまちづくり基金」に寄付しております。

相模原市の清らかな水と豊かな緑を次世代に残すため、この活動をバックアップしています。



公益財団法人 起業家支援財団

当財団は、「起業家」育成・支援のため2007年3月に設立、2010年4月に公益認定を受けました。官公庁・大学・企業など各方面のご支援を頂きながら、効果的かつ多彩な活動で、地域社会の発展と産業の振興に寄与しております。

「学生起業塾」とベンチャー支援

起業家支援財団は、今年4月、第8期奨学生40名への起業家支援を開始いたしました。

さらに、アーリーステージの起業家への助成事業やアントレプレナー教育の実施、全国の大学・ベンチャー支援機関との関係構築を進めてまいります。



講演会風景（講師 松井利夫）

起業家支援のための講演活動

当社 取締役会長 松井利夫は、社会貢献活動のひとつとして、起業家支援活動を年数回・全国各地で行っております。

2015年2月には、北海道帯広市が推進する「十勝人チャレンジ支援事業」の



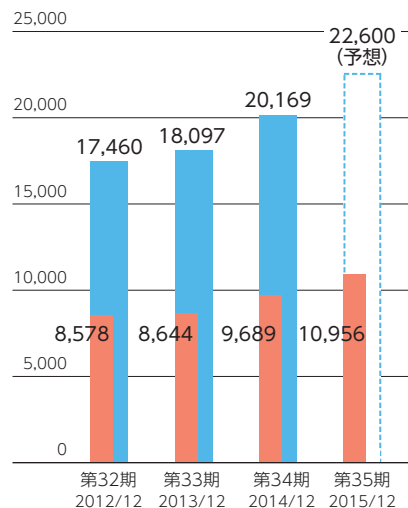
創業者 取締役会長 松井利夫 報告会にて人材育成の意義について講演し、地元企業の方々を激励しました。

2015年度内閣総理大臣 紺綬褒章 受章

2015年3月、当社 取締役会長 松井利夫は、昨年に続き北海道帯広市十勝地方の起業家支援事業に私財を投じて支援し、内閣総理大臣 紺綬褒章を授与されました。

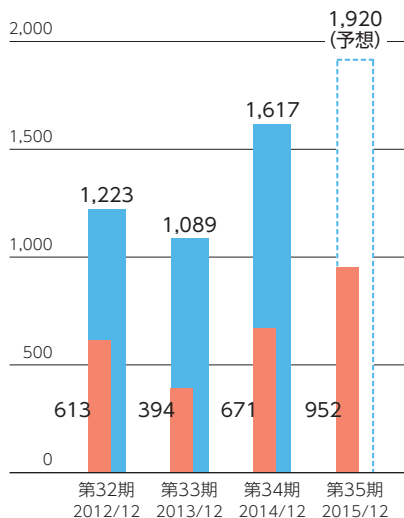
売上高

(百万円)



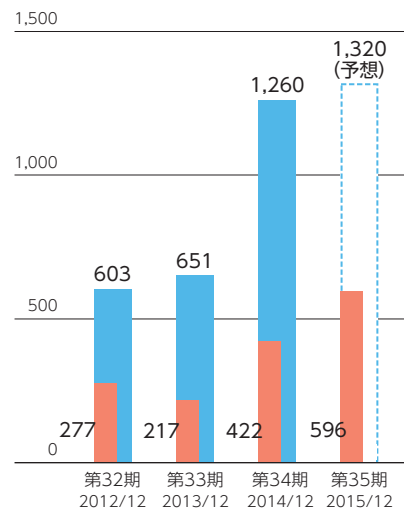
経常利益

(百万円)



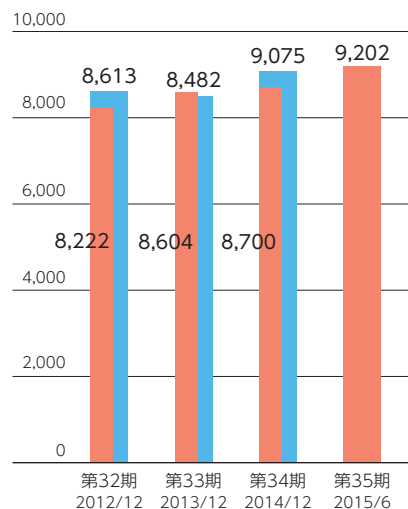
四半期(当期)純利益

(百万円)



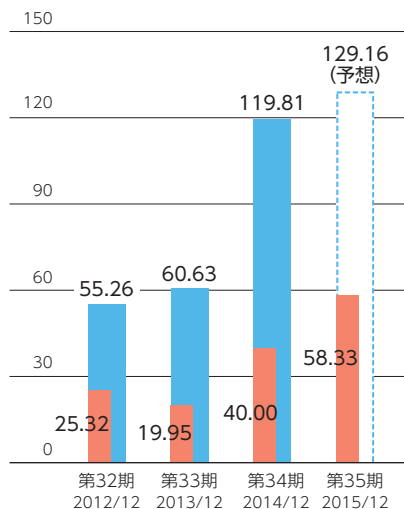
純資産

(百万円)



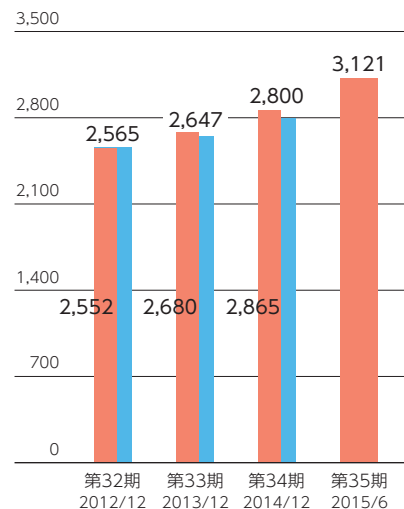
1株当たり四半期(当期)純利益

(円)



従業員数

(人)





第35期（当第2四半期連結累計期間）の事業の状況

（2015年1月1日～2015年6月30日）

当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持並びに契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、契約単価、稼働人数ともに上昇いたしました。

これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は109億56百万円（前年同期比13.1%増）となりました。また、営業利益は9億26百万円（同35.1%増）、経常利益は9億52百万円（同42.0%増）、四半期純利益は5億96百万円（同41.0%増）となりました。

セグメント別の状況（連結）

アウトソーシングサービス事業	売上高 10,312百万円 営業利益 891百万円	営業施策に注力した結果、稼働率は前年をさらに上回る高水準を維持、契約単価も上昇し、前年同期比で売上高は15.6%、営業利益は26.7%増加いたしました。	事業内容 当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務
職業紹介事業	売上高 16百万円 営業損失 21百万円	技術者に特化した転職支援、採用代行業務等の営業強化を推進いたしましたが、成約率が伸び悩み、減収となりました。	事業内容 技術者等の職業紹介事業
グローバル事業	売上高 627百万円 営業利益 55百万円	工程案件及び人材サービスの受注が拡大したことにより売上高は前年同期比で52.2%増加しましたが、一部大型案件の原価増加に伴い営業利益は2.4%減少しました。	事業内容 海外の日系企業等に対する、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス



四半期連結貸借対照表(要旨)

区 分	前第2四半期末 (2014年6月30日)	当第2四半期末 (2015年6月30日)	前期末 (2014年12月31日)
(資産の部)			
流動資産	7,439	9,863	9,748
現金及び預金	3,829	5,488	5,254
受取手形及び売掛金	2,891	3,340	2,811
仕掛品	120	363	122
原材料及び貯蔵品	1	1	1
繰延税金資産	327	395	327
その他	270	275	1,233
貸倒引当金	△1	△1	△1
固定資産	5,291	3,659	3,601
有形固定資産	3,724	2,435	2,477
無形固定資産	93	90	84
投資その他の資産	1,472	1,133	1,039
資産合計	12,730	13,523	13,350

(百万円)

区 分	前第2四半期末 (2014年6月30日)	当第2四半期末 (2015年6月30日)	前期末 (2014年12月31日)
(負債の部)			
流動負債	3,141	4,052	3,996
固定負債	888	268	278
負債合計	4,030	4,320	4,275
(純資産の部)			
株主資本	8,521	8,842	8,838
資本金	2,347	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785	2,785
利益剰余金	3,922	4,736	4,653
自己株式	△532	△1,026	△948
その他の包括利益累計額	164	343	221
その他有価証券評価差額金	149	263	159
為替換算調整勘定	14	79	62
少数株主持分	14	16	15
純資産合計	8,700	9,202	9,075
負債純資産合計	12,730	13,523	13,350

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育

及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、中間配当金は年間配当金の50%を目途といたします。

2015年配当予想

※1 中間配当金は確定しております。

	中間配当	期末配当	合計
1株当たり配当金	32円※1	33円	65円

四半期連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2014年1月1日から 2014年6月30日まで)	当第2四半期 (2015年1月1日から 2015年6月30日まで)	前期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)
Point1 売上高	9,689	10,956	20,169
売上原価	7,211	8,148	15,075
売上総利益	2,478	2,807	5,093
販売費及び一般管理費	1,792	1,880	3,467
Point2 営業利益	685	926	1,626
営業外収益	54	34	118
営業外費用	69	7	126
Point2 経常利益	671	952	1,617
特別利益	4	8	268
特別損失	7	5	10
税金等調整前四半期(当期)純利益	668	956	1,875
法人税、住民税及び事業税	335	413	667
法人税等調整額	△90	△54	△54
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	424	597	1,261
少数株主利益	1	1	1
Point3 四半期(当期)純利益	422	596	1,260

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区 分	前第2四半期 (2014年1月1日から 2014年6月30日まで)	当第2四半期 (2015年1月1日から 2015年6月30日まで)	前期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	185	△192	1,772
投資活動による キャッシュ・フロー	△33	938	279
財務活動による キャッシュ・フロー	△184	△526	△693
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△11	15	22
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△43	234	1,380
現金及び現金同等物の 期首残高	3,879	5,259	3,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	3,835	5,493	5,259

Point1 売上高

常用雇用型技術者派遣事業における技術者数・稼働人数の増加、契約単価の上昇に加え、海外現地法人の受注件数増加に伴い、売上高は前年同期比13.1%増の109億56百万円となりました。

Point2 営業利益・経常利益

技術者数増加や処遇改善に伴い原価が増加したものの、前期をさらに上回る稼働率、契約単価の上昇で人件費増を吸収し、営業利益は前年同期比35.1%増の9億26百万円、経常利益は前年同期比42.0%増の9億52百万円となりました。

Point3 四半期純利益

アウトソーシングサービス事業の収益拡大に伴い、四半期純利益は前年同期比41.0%増の5億96百万円となりました。



会社概要

Corporate Profile (2015年9月1日現在)

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 〒220-6218
 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
 クイーンズタワーC 18階
 TEL.045-640-3700(代表)
 事務管理・総合研修センター
 〒252-0131
 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
 創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 23億4,716万円
 拠点 国内21拠点
 (営業所、ものづくりセンター室)

■ 創業者 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

取締役会長	松井 利夫	業務執行役員	須貝 昌志
代表取締役社長	今村 篤	業務執行役員	牧野 眞
常務取締役	石井 忠雄	業務執行役員	河野 晶
取締役	野田 浩	業務執行役員	太田 秀幸
取締役	千野 忠俊	業務執行役員	牧野 華苗
取締役相談役	牛嶋 素一	業務執行役員	小室 秀男
取締役	山崎 利宏	業務執行役員	岡島 光宏
取締役	田辺 恵一郎		
常勤監査役	岡部 博		
監査役	松田 壯吾		
監査役	原田 恒敏		
補欠監査役	鍋倉 幸洋		

(注) 1. 取締役のうち、山崎利宏氏、田辺恵一郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役のうち、松田壯吾氏、原田恒敏氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。



事業所一覧／グループ会社一覧

国内拠点 (21拠点)



▶ 北日本事業部

札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所

▶ 北関東事業部

宇都宮営業所 高崎営業所 大宮営業所 日立営業所

▶ 南関東事業部

東京営業所 相模原営業所 横浜営業所 厚木営業所

▶ 中日本事業部

松本営業所 名古屋営業所 浜松営業所 甲府営業所

▶ 西日本事業部

大阪営業所 京都営業所 広島営業所 福岡営業所

海外拠点

- ① ヤンゴン支店
ミャンマー ヤンゴン市
・ミャンマー国内における人材育成事業・エンジニアリングサービス事業 等

国内グループ会社 (2社)

- (株) アルプスビジネスサービス
〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階 TEL.045-650-1508
・技術職・事務職の人材派遣業務、社員教育事業
- (株) アルプスカリアデザインング
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町一丁目101番地 神保町101ビル4階
TEL.03-3219-1025
・技術者等の職業紹介事業

海外グループ会社 (2社)

- ② 愛達翔研(股)有限公司 アルテックシャイン
台北市松江路146-5 TEL.886-2-2531-9933
・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・総合人材サービス
- ③ 阿遼貝司機電技術(上海)有限公司 アルテック上海
上海市静安区万航渡路83号 金航大廈 1304室
TEL.86-21-6136-3802
・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・技術人材ソリューション

提携会社 (1社)

- ④ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司 アルテック青島
・技術者の養成・教育/研修、採用コンサルティング・受託型ソリューション



株式の状況

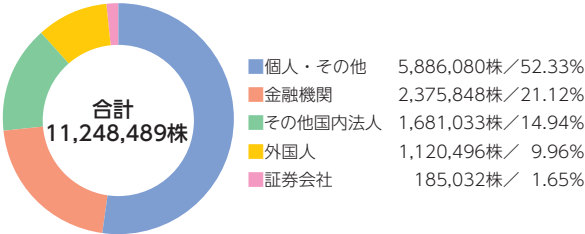
発行可能株式総数…………… 39,000,000株
発行済株式の総数…………… 11,248,489株
株主数…………… 5,067名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社松井経営研究所	980,521	8.71
松井利夫	919,513	8.17
アルプス技研従業員持株会	469,378	4.17
公益財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社東邦銀行	334,968	2.97
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	250,600	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	227,800	2.02
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
松井アイ子	144,130	1.28

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。
2. 上記、大株主には、自己株式1,028,819株を除いて表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.smtb.jp/personal/agency/request/
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関する手続き)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



表紙写真について

『第9回 ロボットコンテスト』
相模原市 当社「事務管理・総合研修センター」にて

国内グループ会社紹介

株式会社アルプスビジネスサービス (ABS)

株式会社アルプスビジネスサービスは、総合人材サービスを中心に、人材・福祉・教育ソリューションを提供しております。



<http://www.jinzai-abs.co.jp/>

お問合せ先／045-650-1508

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4641

いいかぶ

検索

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で贈謝
(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900(平日10:00～17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市内西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700 (代表)
<http://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報室
E-mail: ir-kouhou@alpsgiken.co.jp

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。